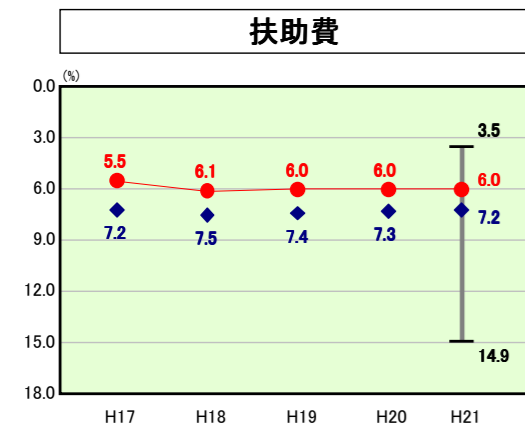
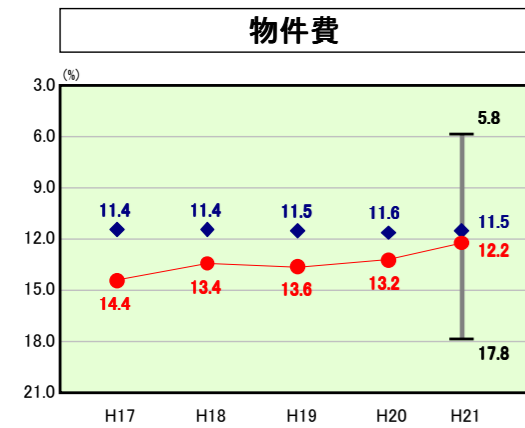
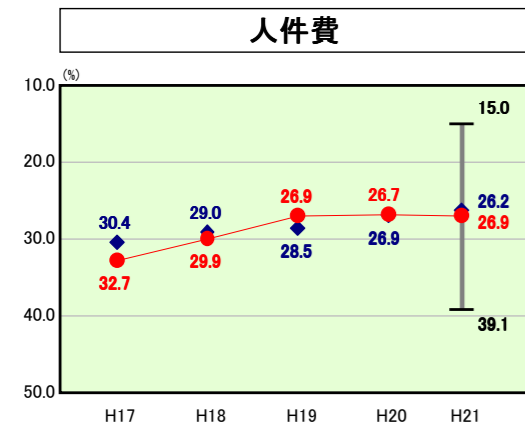
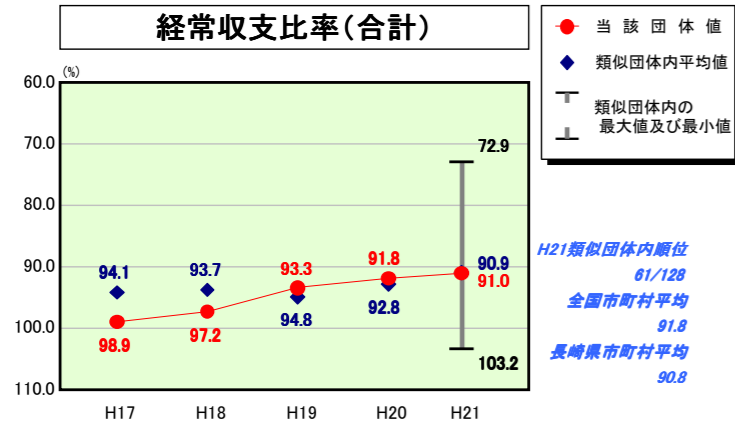
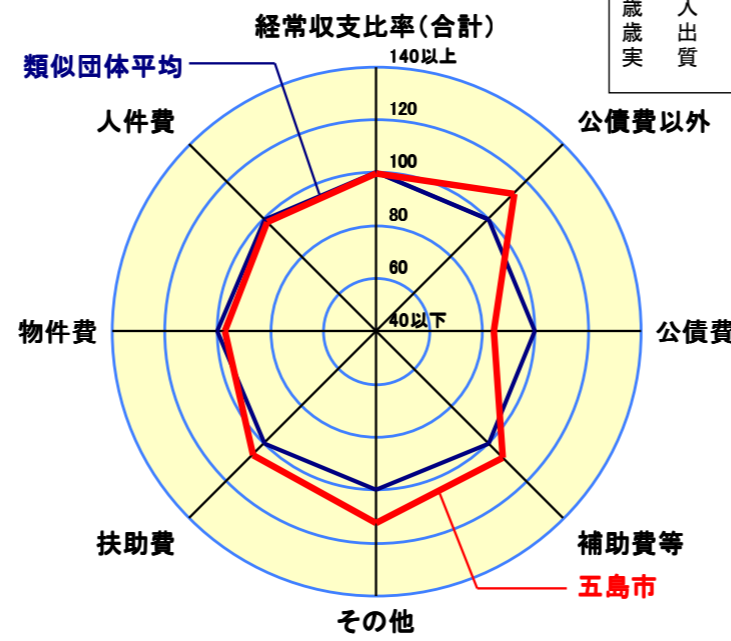


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	42,652人(H22.3.31現在)
面積	420.81 km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,127,514千円
歳入総額	30,438,945千円
歳出総額	29,498,496千円
実質収支	800,966千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
平成18年度から財政健全化計画を策定し、人件費、公債費及び繰出金等の抑制を目標として取り組んできたが、経常収支比率は、前年度比0.8ポイント減の91.0%となったが類似団体平均を若干上回る結果となった。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

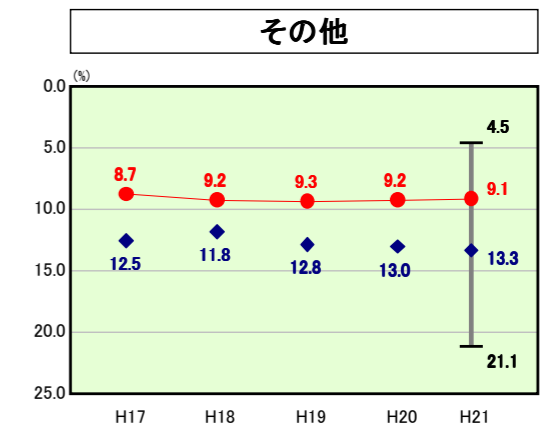
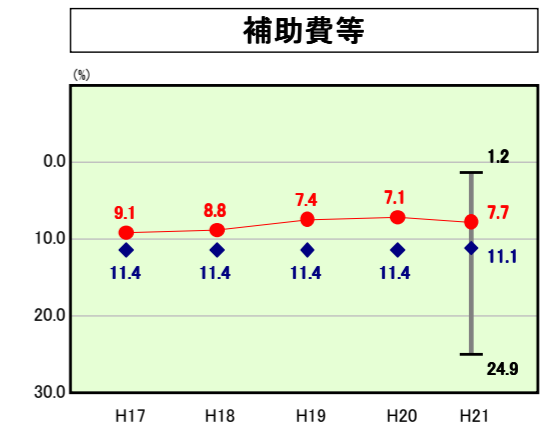
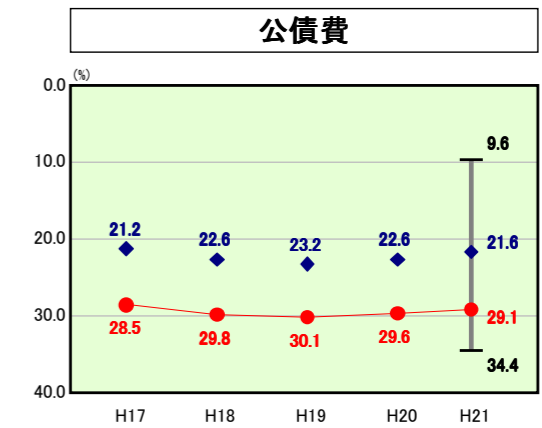
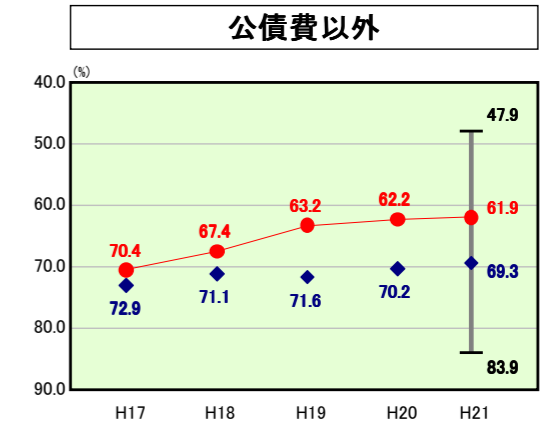
**【人件費】**  
平成20年度に引き続き職員給与費の削減、特別職給与費の削減、五島市定員適正化計画に沿った人員管理に努めたが、類似団体平均を若干上回る結果となった。今後も適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、旧市町が所有する施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在、施設の管理運営の見直し、民間移譲、統廃合等の見直しを実施し、コスト削減に努めている。

**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、児童福祉費や生活保護費などが増となっているため、今後は資格審査等の適正化に努め上昇を抑制する必要がある。

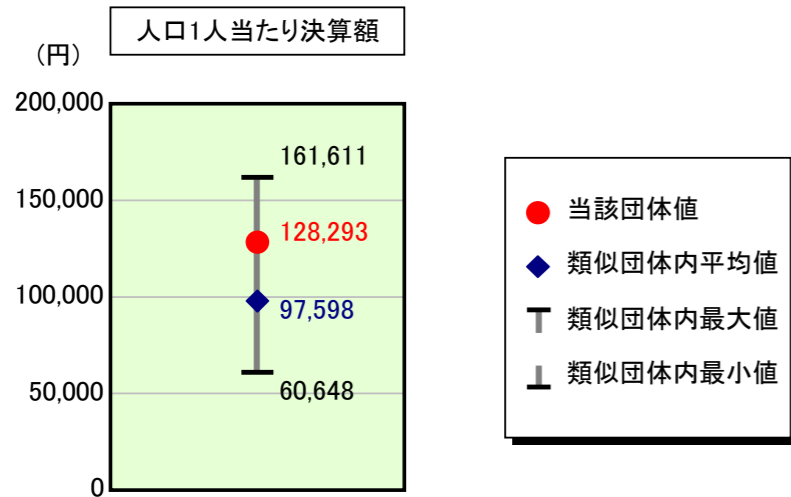
**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。今後は、市内の各種団体への補助金を精査し、不適当な補助金の見直しや廃止を検討する。

**【公債費】**  
合併後の合併特例債事業の実施及び旧市町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.5%上回っていることから、公債費は市財政にとって大きな負担となっている。今後は、民間資金の繰上償還により、翌年度以降の公債費の抑制を図る。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



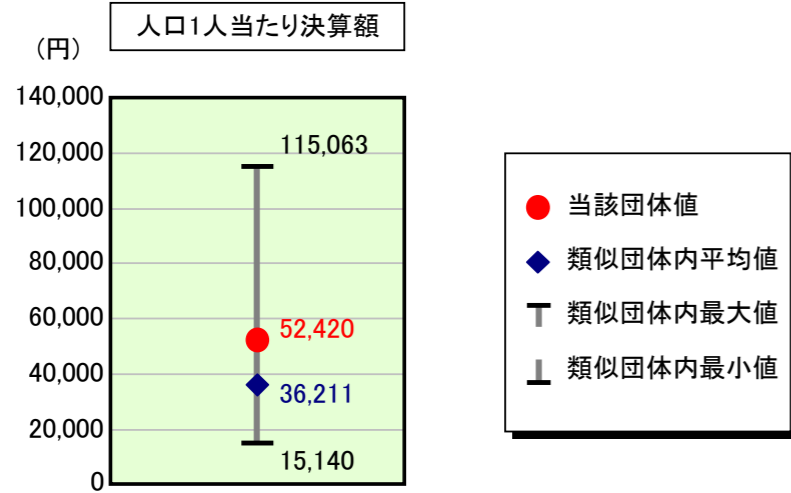
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,756,005	134,953	87,870	53.6
賃金(物件費)	165,348	3,877	5,711	▲ 32.1
一部事務組合負担金(補助費等)	39,470	925	9,150	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,000	1,313	740	77.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,955	8,275	3,657	126.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,510	3,646	1,891	92.8
▲退職金	▲ 1,053,352	▲ 24,696	▲ 11,422	116.2
合計	5,471,936	128,293	97,598	31.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.32	9.62	3.70
ラスパイレス指数	102.3	96.2	6.1

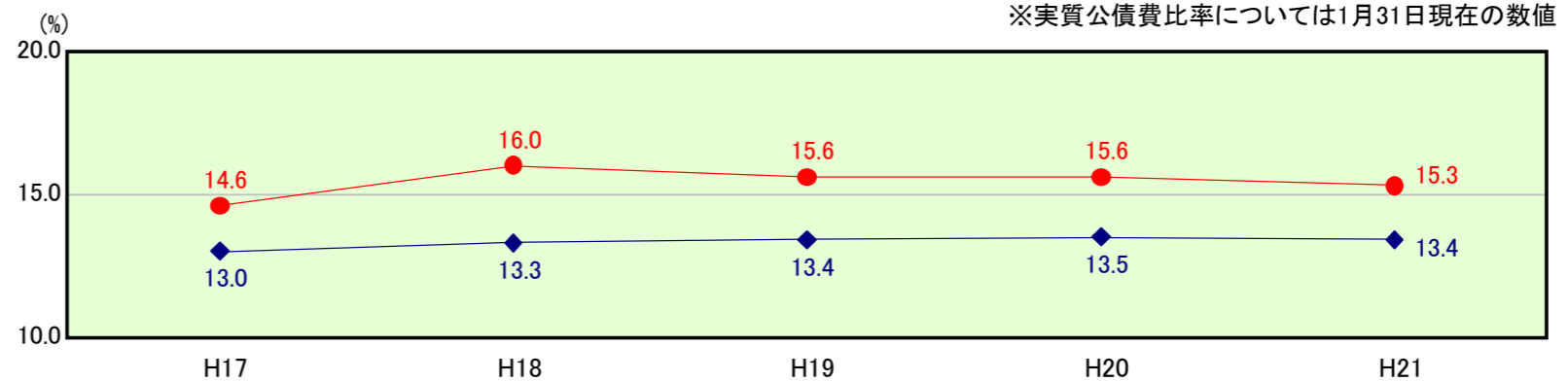
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

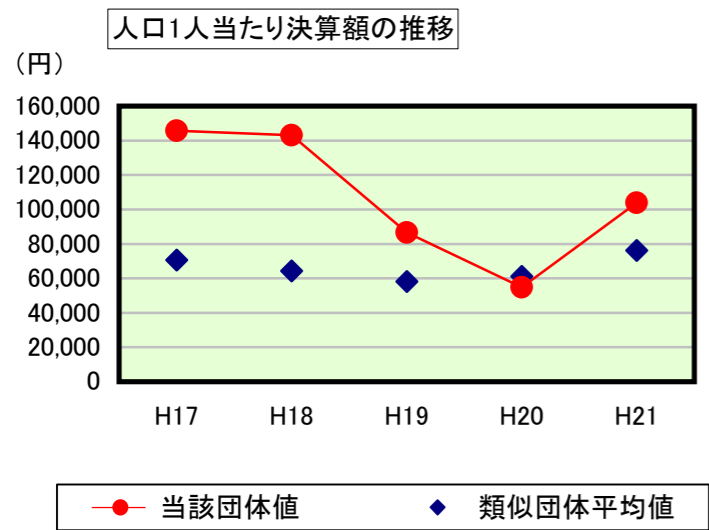
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,450,657	127,794	66,472	92.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	208,938	4,899	16,113	▲ 69.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	252,568	5,922	4,390	34.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,134	3,614	2,376	52.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,622	85	24	254.2
▲特定財源の額	▲ 276,412	▲ 6,481	▲ 4,690	38.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,557,706	▲ 83,412	▲ 48,515	71.9
合計	2,235,801	52,420	36,211	44.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,731,454	145,769	4.3	70,563	▲ 23.3	27.6
うち単独分	1,660,772	35,964	▲ 28.9	38,225	▲ 29.4	0.5
H18	6,474,763	143,127	▲ 1.8	64,305	▲ 8.9	7.1
うち単独分	1,433,498	31,688	▲ 11.9	34,136	▲ 10.7	▲ 1.2
H19	3,823,887	86,578	▲ 39.5	58,137	▲ 9.6	▲ 29.9
うち単独分	1,625,925	36,813	16.2	29,406	▲ 13.9	30.1
H20	2,375,231	54,901	▲ 36.6	61,050	5.0	▲ 41.6
うち単独分	1,150,344	26,589	▲ 27.8	31,167	6.0	▲ 33.8
H21	4,428,857	103,837	89.1	76,282	25.0	64.1
うち単独分	2,420,763	56,756	113.5	41,092	31.8	81.7
過去5年間平均	4,766,838	106,842	3.1	66,067	▲ 2.4	5.5
うち単独分	1,658,260	37,562	12.2	34,805	▲ 3.2	15.4